

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

少子化社会における妊娠・出産にかかわる
政策提言に関する研究

平成15年度～17年度 総合研究報告書

主任研究者 福島富士子

平成18年3月

少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究

主任研究者 国立保健医療科学院 公衆衛生看護学部 福島富士子
分担研究者 財団法人 長寿科学振興財団 小林秀資
津田塾大学 学芸学部 三砂ちづる
国立福島大学 経済学部 飯田史彦
葛飾赤十字産院 竹内正人
久留米大学 文学部社会福祉学科 角田由香
国立保健医療科学院 経営科学部 岡本悦司
埼玉県熊谷保健所 柳沢秀明
愛知県医科大学看護学部 宮里和子
国立保健医療科学院公衆衛生看護部 奥田博子

研究協力者 三宅医院 三宅馨
春日助産院 大牟田智子
九州大学大学院医学研究院医療システム学講座 信友浩一
北里大学看護学部 博士課程 佐藤香代
三重県熊野保健所 山下成人
三重大学 小児科学教室 足立基
国立保健医療科学院 谷合真紀
首都大学東京 務台理恵子
株式会社 零興業 甲田武司
日本世代間交流協会 高橋恵
マタニティ・アドバイザー 小野田レイ
マタニティ・アドバイザー 柴田さとみ
リサーチ・コーディネーター 水戸川真由美
子育てワハハ代表 栗原美幸
鳥取大学医学部社会医学講座 尾崎米厚
千葉大学看護学部附属実践研究指導センター 新野由子
大分県玖珠町役場 日隈桂子
和光市地域子ども防犯ネット事務局 待鳥美光
早稲田大学大学院教育学研究科修士課程 澤麗子
横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程後期 加藤慶

愛知県新城保健所 大木佐知子

愛知医科大学看護学部 松田馨子

広島県福山市保健所 田中知徳

地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター 安藤実里

目 次

| | | |
|--|-----|----|
| I. 総合研究報告 | ・・・ | 1 |
| 少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究 福島富士子 | | |
| (資料1) | | |
| 待鳥美光・福島富士子「子どもを犯罪から守る住民主体の地域ネットワークの展開」 | | |
| 第24回日本思春期学会総会学術集会 学会発表資料 2005 | ・・・ | 5 |
| (資料2) | | |
| 福島富士子・待鳥美光「思春期の子どもを持つ親の‘気づき’を促すワークショップの実践」 | | |
| 第24回日本思春期学会総会学術集会 学会発表資料 2005 | ・・・ | 12 |
| II. 研究成果の刊行に関する一覧表 | ・・・ | 19 |

少子化社会における妊娠・出産にかかわる政策提言に関する研究

主任研究者 福島富士子 国立保健医療科学院

研究要旨

厚生労働省は、次代を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的として次世代育成支援施策を実施している。また、21世紀の母子保健の主要な取り組みを示し、かつ国民運動計画である「健やか親子21」を提唱し、その目標達成に向かっての活動が展開されている。しかしながら、合計特殊出生率はいわゆる1.57ショック以来、下げ止まり続け、平成16年度は1.29となっている。

そうしたなか、従来の少子化における妊娠出産に関する研究分野の多くは、なぜ子どもを産まないのかという阻害要因に焦点をあててきた。それに対し、本研究では、子どもを産みたくなるような環境のもとでは、出生率が高くなるという仮説のもとに、子どもを産もうとする促進的要因に光をあてた。そもそも、本来、よい出産はよい子育て環境と切り離して考えることができないからである。

その結果、よい子育て環境を構築していくためには、個々から家庭内、そして地域づくりまでの関係性の構築が重要であり、あらゆる場での継続性のある交流実践の必要性が示唆された。行政の役割としては、活動を促すための施策と、活動を育て支えていく継続的な支援が重要であること、国の政策や考え方が市町村レベルでの確に実行され、その成果や課題を住民からフィードバックし、国の政策提言に繋げるしくみづくりが急務であることが結論づけられた。

A. 研究目的

少子化は対策が取り組まれているにもかかわらず益々進行しており、大きな社会問題となっている。本研究は、「よい妊娠、出産、産褥、子育て」を経験すれば、その次の子どもを産む動機となるとの仮説を持ち、現場での調査をもとに、実態に即した政策提言をすることを目的としている。実現可能な政策提言のために、医療経済学的な分析も加えた。

のヒアリングを行った。

- 2) 少子化社会における出産施設の経営戦略についての分析をした。
- 3) 母親および支援者を対象に、地域における妊娠から産褥期までの母親支援について、半構造化面接による聞き取り調査を行った。
- 4) 出産ケアサービスと助産師の役割について、経済学的視点からの文献調査および考察を行った。

B. 研究方法

平成15年度

- 1) 地域における出産ケアモデル施設の実態調査

平成16年度

- 1) 合計特殊出生率の高い地域である沖縄宮古郡の離島に住む4人以上子どもを産んだ経験

のある女性に妊娠、出産、子育てについて聞き取り調査を行った。出生率の高さを支える要因を分析し、普遍的要素を抽出した。

- 2) 大分県玖珠郡玖珠町、愛知県新城保健所、和光市地域こども防犯ネットといった先駆的な子育て支援を行っているケースにおいて調査やワークショップを行い、地域における組織的な住民活動を通じた少子化対策を検討した。
- 3) 不妊治療の需要推計と、治療が最大限の効果をおよぼす程度までの出生数増加があるかをモデル化して推計した。また医療機関より不妊治療の価格ならびに請求方法を調査して、出生一人増加のための費用を推計し、効果的な公費助成制度のあり方と期待される出生増を試算した。

平成17年度

- 1) わが国の市町村別、5ヵ年別の合計特殊出生率のデータセットを作成し、特徴を観察し、市町村別のばらつきを規定する因子を抽出した。
- 2) 合計特殊出生率が最も高い沖縄県多良間村の多産要因について、宮古地域の保健師への面接調査を通して検討した。
- 3) 次世代の妊娠出産へのアプローチとして、思春期の子どもたちの親に対するワークショップを開催した。
- 4) 妊娠、出産、育児において、相互関係性をどう捉え直すことができるのかについて考察した。
- 5) 3年間の結果の集大成として、少子化における妊娠・出産・子育てや地域づくりに関するシンポジウムを開催し、実現可能な政策提言にフィードバックしていった。

C. 研究結果及び考察

初年度の研究からは、妊娠から出産・産褥、育児まで継続ケアを行っているモデル施設の調査を行った。その結果、モデルとなる、それら施設の経営戦略とは、「まずは強力な満足促進要因となるような差別化を実現し、個性化をはかる」であることが明らかになった。しかしながら、実際には出産施設において、継続の必要性を認識し対策をとっている施設は、そこで働く人の姿勢や熱意によるところが大きい実態があった。

文献研究においては、助産師による出産ケアサービスがリスクを軽減し、医療費を削減する外的効果があるという報告もみられた。同時に、助産師によるサービス生産の費用構造の分析例があまりなく、施設運営者に経営センスが求められていない背景も浮かび上がった。

二年目は、出産する側の意識、価値観を調査した。①子産み子育てを地域で支える関係性の再構築②価値観の変容が重要であることが示唆された。質的研究に基づく考察を行い、現代科学的な価値観の中で切り捨てられてきた相互関係性の継続を回復することが、抜本的な少子化対策として必須であることが明確になった。関係性をつなぎ直す具体的な試みとしての地域住民による妊娠出産にかかわるボランティア事業の実践例を調査し、実現可能な政策と行政の役割の考察を行った。その結果、従来あった愛育班活動、新生児訪問などの事業活動も衰退し、実施されていない現状が明らかになった。また、新しい事業である不妊治療助成事業に対して、コスト面から評価を行い、年齢制限、最初の一回に全額助成する給付重点化、医療機関に対する成功報酬等の具体的政策提言を行った。

最終年度は、わが国の市町村別、5ヵ年別の合計特殊出生率のデータセットを作成し、特徴を観察し、市町村別のばらつきを規定する因子を抽出した。

また、合計特殊出生率が最も高い沖縄県多良間

村の多産要因について、宮古地域の保健師への面接調査を通して検討した。

さらに、都市における実践として子産み子育てを地域で支える関係性の再構築のモデル開発として和光市で実験的介入を行った。思春期の子どもを持つ親を中心とした継続的なワークショップを住民自らが主体的に開催した。次世代に自分の生き方や、考え方を伝えていくことの重要性、自分の価値観の振り返り、関係性のとり方について自らが学び、住民同士が関係性の再構築に向けて活動を展開していった。参加した住民が和光市の妊娠・出産・子育て支援をまちづくりを通して主体的継続的に計画を立て、実践していくスタートとして、世代間交流シンポジウムを開催した。

最後に、三年間の研究を踏まえ、実態に即した政策提言をすることを目的に個別ケアから地域づくりまでをテーマとした座談会を平成18年3月に開催した。

D. 結論

「よい妊娠、出産、産褥、子育て」を経験することが、その次の子どもを産む動機となるとの仮説を持ち、現場での調査を行った結果、個々から家庭内、そして地域づくりまでの関係性の構築が重要であり、あらゆる場での継続性のある交流実践の必要性が示唆された。そこで、三年間の研究成果を踏まえ、政策提言を次のように提示する。

提言

I 人と人とのかかわりのきっかけをつくる行政医療施策

- ① 地域に根ざした産科施設・助産院の配置
出産、地域や家族の生活の場から切り離さないことが、地域・家族の子育て力につながる。
- ② 母子同室の推進
出生後からの母子同室を励行し、母親の傍で身近に赤ちゃんに接することができるように

する。これは、出産後の母親と赤ちゃんの間の絆は、出産直後の接触だけで形成されるものではなく、その後の一緒に過ごす時間、空間などが大きく影響すると考えられるからである。

③ 母乳育児の推進

母乳育児による母子のスキンシップは、母子相互作用や愛着形成を促すために重要なものであり、そのための関係機関のサポート体制の充実が求められる。

- ③ 家族のかかわりをつくる新生児訪問の充実
保健師による新生児訪問では、新生児の健康状態だけを見るのではなく、家族にかかわりを持ちながら、家族の間の絆を強めるような訪問活動が重要である。

④ 関係性を中心としたマタニティクラスの展開

地域の中で、妊婦及び支援者である家族を対象に、地域の中での支え合い育ち合える子育てについて、家族の一体感の醸成、意識づけとなる「場」の提供の展開が有効である。

II 関係性に基づく地域づくりの支援

地域共同に根付いた世代間交流

実の親だけではなく、他人の子どもに他の大人がかかわるのは当然という価値観の醸成。

- ⑤ いのちをつなぐ次世代への母性をはぐくむアプローチ
- ⑥ 大人の自己改革の展開
 - ・自己完結的な価値観から他者との関係性や世代間継承の視点へ
 - ・大人自身の子どもへの対話力の向上
- ⑦ 継続的な世代間交流をはかる環境づくりの推進

地域に住む多数の住民と多様な地域活動を展開し、子どもたちを巻き込み、大人たちと関係をつくること。家庭、地域社会、学校など、子ども

たちの生きているありとあらゆるところに、相互関係性形成と相互承認の土壌を育て、ネットワークを子どもたちと一緒につくりあげること。

E. 研究発表

1. 論文発表

福島富士子「いまなぜ、継続支援が必要なのか」
『ペリネイタルケア』304号.2005.p10-13

谷合真紀「地域における妊娠から産褥期の母親支援に関する検討」『保健医療科学』第53巻4号.2004.p59-67

2. 学会発表

待鳥美光・福島富士子「子どもを犯罪から守る住民主体の地域ネットワークの展開」『第24回日本思春期学会総会学術集会抄録集』2005.p115

福島富士子・待鳥美光「思春期の子どもを持つ親の‘気づき’を促すワークショップの実践」『第24回日本思春期学会総会学術集会抄録集』2005.p153

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

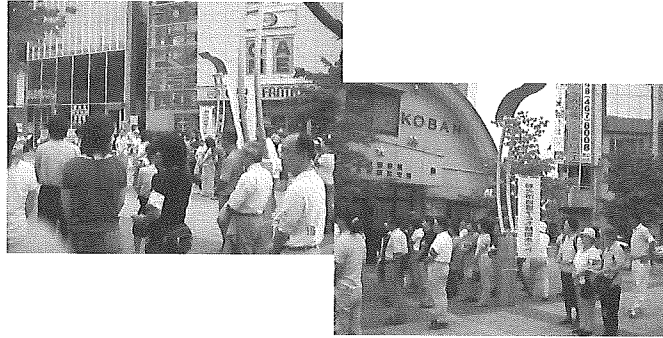
(資料1)

待鳥美光・福島富士子「子どもを犯罪から守る住民主体の地域ネットワークの展開」

第24回日本思春期学会総会学術集会 学会発表資料 2005

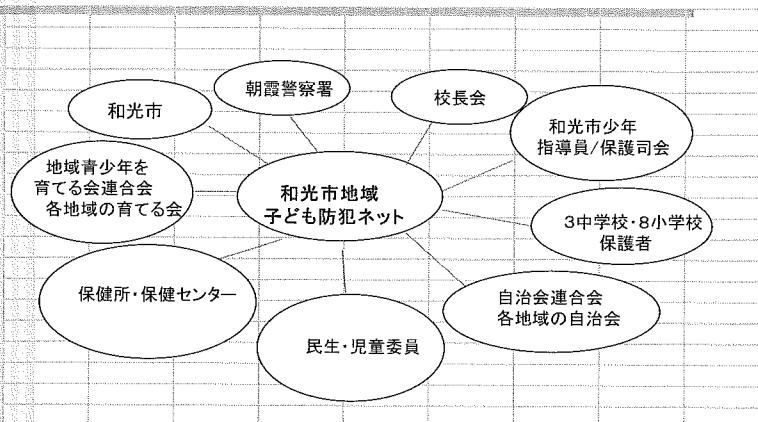
和光市地域子ども防犯ネット

◆住民主体の防犯ネットワーク◆

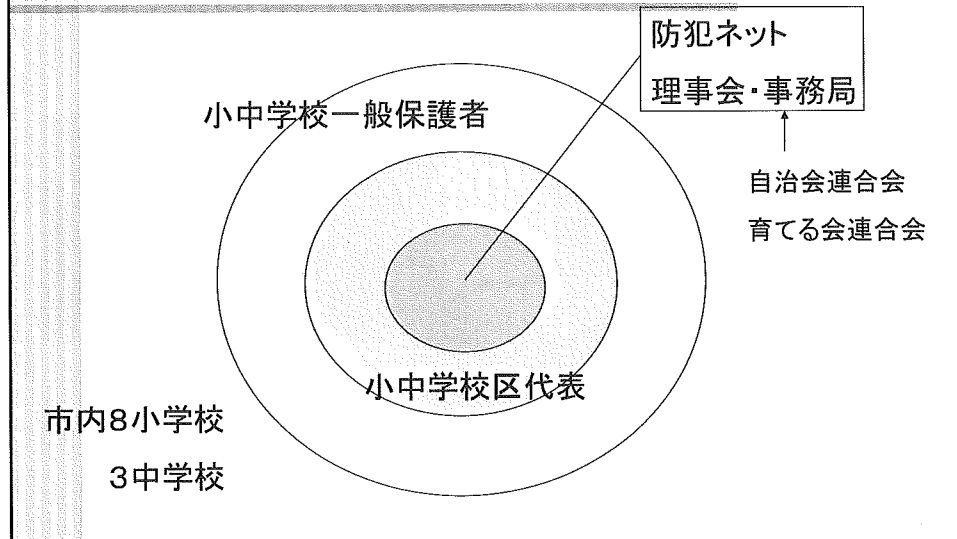


—子どもたちの育ちを支える地域づくり—

子どもたちを守るネットワーク



防犯ネットの組織



活動の壁になるものは？

☆保護者の‘負担軽減志向’

主体的活動として広がるのが困難

活動の継承が困難(担当役員の任期)

お膳立てが必要・サービスを受ける感覚

☆既存組織の‘壁’

☆行政の縦割り体制

主な活動① 市内全域一斉パトロール

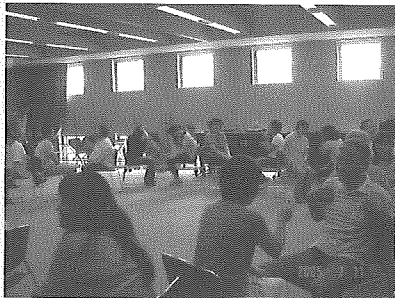
駅前に集まった参加者



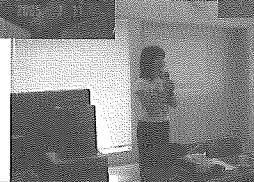
わんわんパトロール隊も参加

主な活動② 校区間連絡会議・講演会・学習会

- 私たちから子どもたちへ伝えていくこと

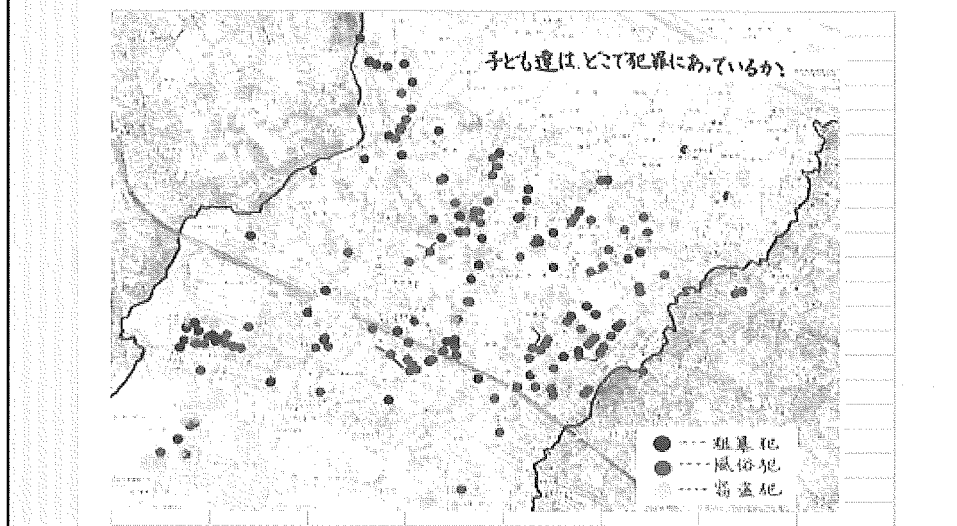


(ワークショップ)



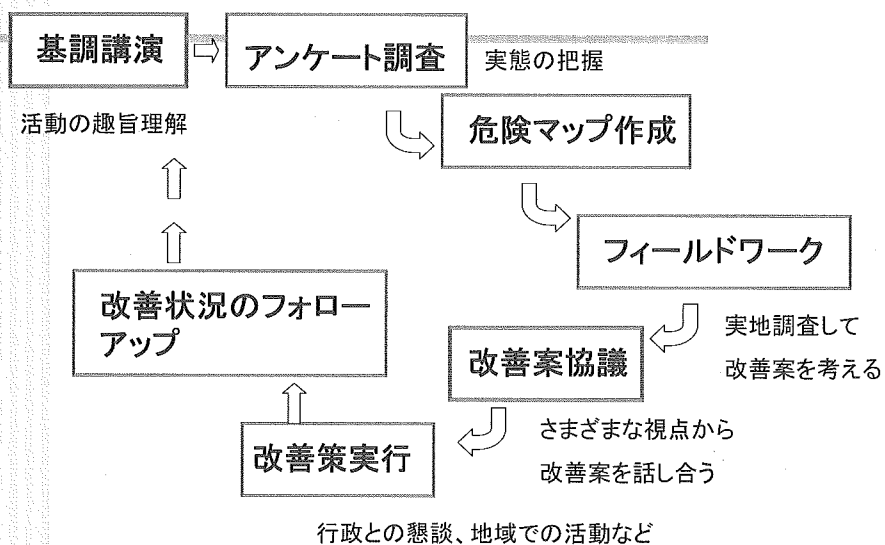
主な活動③

子どもたちを犯罪から守るまちづくり



■ 〈子どもたちを犯罪から守るまちづくり〉

活動の流れ



子どもたちを犯罪から守るまちづくり

◆活動の意義◆

☆実態に合った対策

→犯罪を未然に防ぐ環境づくり

☆地域で子どもを守るネットワークづくり

☆参加者の意識が変わる

今後の課題

- 行政ではない、保護者と同じ立場でやっていくことの難しさ
- 行政の継続的な支援
- 活動に関わる事務局の負担→持続性のある組織への脱皮 NPO法人化の検討
- 防犯活動そのものがとっつきにくく、先入観を持たれやすい。成果が見えにくく評価しにくい。
- 調査に関連するプライバシーやトラウマの問題

防犯ネットのめざすもの ～どんな活動をしていくのか～

- 防犯活動の計画を住民の手でつくる
(行政との協働)
- 過剰に子どもを縛るのではなく、安全かつ自由でのびのびとした育ちを支えていく地域づくり
- 互いの自由や多様性を認め合いながら、信頼関係に基づいてつながることのできる近隣関係づくり

(資料2)

福島富士子・待鳥美光「思春期の子どもを持つ親の`気づき`を促すワークショップの実践」

第24回日本思春期学会総会学術集会 学会発表資料 2005

思春期の子どもを持つ親の ‘気づき’を促す ワークショップの実践

国立保健医療科学院
福島富士子
和光市地域子ども防犯ネット
待鳥美光

1. 研究の目的と方法

少子化時代に対応した、親子で学びあえる次世代育成を促すためのプログラムを開発するために、思春期の子どもと親を対象とした第1回目のワークショップを開催した。

2. ワークショップの目的

同じ地域に住む小中学生のこどもを持つ親たちが集まり、「今子どもたちに伝えていく大事なことは何か」について話し合うことで、親自身の不安や迷いを表出し、親子の関係性について再検討・改善を図る。

3. ワークショップのテーマ

A) 今、子ども達に伝えていく大事なことは何か。

B) 大事なことを伝えていくために何をすればよいか。

4. ワークショップの方法

- 1) 親同士8～9名のグループを6組形成
(参加者計52名)する。
- 2) 各テーマについて話し合い、その内容を
グループごとに発表する。
- 3) それを受け、講演者がコメントを述べる。

5. 話し合われた内容

犯罪の低年齢化
生き物に対する価値観
子ども達の個性・・・ 十人十色
親が褒めるということ
相手の立場に立って物を考えること
情報過多による誤った言葉使い
子どもではなく親の責任であるという認識
親自身が揺らぐことなく変わるという意識
・・・など

6. 話し合いの結果①

A) 今、子ども達に伝えていく大事なことは何か。

愛を原点とした

- ・命の大切さ、命の尊厳
- ・挨拶
- ・礼儀礼節
- ・感謝と思いやり
- ・食事などの基本的な生活習慣の大切さ
- ・親の生き方
- ・親は何があっても子どもの味方

6. 話し合いの結果②

B) 大事なことを伝えていくために何をすればよいか。

出産経験を話すことで、命の誕生の尊さを伝える。

植物を育てたり、動物を飼育したり、もしくは実際に自然の中で生き物たちに触れることで命とはどういうものかを体感してもらう。